

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

【会社名】 サンヨーホームズ株式会社

【英訳名】 Sanyo Homes Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 田中 康典

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目4番1号

【電話番号】 (06) 6578 - 3403 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 松本 文雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目4番1号

【電話番号】 (06) 6578 - 3403 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 松本 文雄

【縦覧に供する場所】 サンヨーホームズ株式会社東京支店  
（東京都千代田区一番町13番3号）  
サンヨーホームズ株式会社中部支店  
（名古屋市千種区今池一丁目6番4号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,339,703	8,458,324	57,939,019
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	878,908	544,597	2,479,660
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	561,858	362,723	1,389,068
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	561,858	362,085	1,376,519
純資産額 (千円)	13,138,176	14,526,180	15,076,554
総資産額 (千円)	45,139,864	42,247,123	46,640,442
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	45.41	28.74	110.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	34.4	32.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、金融や財政の政策効果もあり企業の収益改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅・不動産業界においては、低金利の環境が継続するものの、駆け込み需要の反動減により低調に推移し厳しい状況にありました。

当社はこのような中、平成26年4月9日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定され、更なる企業価値の向上と経営基盤の強化に努めてまいりました。コーポレートスローガン「For the best life」のもと、それぞれのお客様のいかなる住まい方に対しても“お客様だけのオンリーワン”の暮らしを実現するため、ソフト・サービスをも含めた“住まいと暮らし”を提案する企業への進化を目指し、各事業に取り組んでおります。

住宅業界においては、高齢化や人口減少等の影響を受け、中長期的に新築住宅市場は漸減傾向となる環境であり、市場の変化への対応が求められております。

当社は、住宅ストック市場の開拓のため、従来から実施している戸建既存住宅の流通事業に加え、平成26年5月から既存マンションの買取り再販（リノベーション）事業に参入し「サンリーノ」ブランドとして立ち上げました。

また、子育て支援分野として、「サンフレンズ保育園」を開園（平成26年4月）するなど将来を見据えた事業展開への布石も打ってまいりました。

一方、営業基盤の更なる強化のため、他社とのアライアンス構築による新たなビジネスモデルの創造を目指し、中部電力と合併で「e-暮らし株式会社」を平成26年5月に設立いたしました。また、日立コンシューマ・マーケティング株式会社と独自の技術や販売ネットワーク等の営業資源を相互に活用し、住まいと暮らしに関わる様々なサービスを提供することで業務提携契約を結びました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は8,458百万円（前年同期比33.4%増）、営業損失は510百万円（前年同期比292百万円の改善）、経常損失は544百万円（前年同期比334百万円の改善）となり、四半期純損失については362百万円（前年同期比199百万円の改善）となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### 住宅事業

当第1四半期連結累計期間の住宅事業におきましては、住宅事業全体のシナジー効果創出のため、大型販売促進イベント「エコ&セーフティ住宅まつり」、新築からリフォーム・住み替えまで顧客に合った最高の暮らしを提案する「Best Life コンシェルジュキャンペーン」等を開催し、新たな見込み客の獲得と受注促進に努めました。

国や地方自治体による都市の防災強化策を見据え、防火地域に対応した耐火住宅の新商品「life style KURASI'TE Urban（ライフスタイルクラシテ アーバン）」を4月に発売し、新規エリアでの営業活動による受注・売上の拡大を推進いたしました。

賃貸福祉住宅におきましては、相続税改正を踏まえたセミナー等による需要の活性化を行い、売上・受注とも堅調に推移しました。

住宅リフォームにおきましては、既存住宅流通イベントとして「オープンハウス」の実施や、国土交通省が実施する「平成25年度住宅・建築物 省CO2先導事業」の推進を通じ、既存戸建住宅の買取り再販事業を進めるなど、ストック重視の政策動向に沿った事業拡大策を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高5,384百万円（前年同期比13.8%増）、営業損失315百万円（前年同期比141百万円の悪化）となりました。

##### マンション事業

当第1四半期連結累計期間のマンション事業におきましては、平成26年6月に竣工前完売物件「サンメゾン大津エルド」を計画通り、竣工・引渡しを行いました。

新築分譲だけでなく、既存物件の買取再販によるリノベーション分野へブランド名「サンリーノ」を立ち上げ、市場参入いたしました。また、国が推進する「スマートウェルネス住宅・シティ」構想に沿った複合開発型の街づくりへの取り組みとして、プロポーザル方式による事業者選定にて取得した大阪市水道局用地（水桜会館跡地）にて、ファミリーマンション・シニアマンション・介護系施設・子育て支援施設を併設した多世代共生型タウンの開発準備を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高2,997百万円（前年同期比88.3%増）、営業利益64百万円（前年同期比411百万円の改善）となりました。

その他

生活支援サービス等が中心となっているその他の売上高は76百万円（前年同期比316.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産額は、42,247百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,393百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金4,580百万円、受取手形・完成工事未収入金等1,189百万円、販売用不動産1,046百万円の減少、不動産事業支出金2,147百万円の増加等によるものです。

負債総額は27,720百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,842百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等5,716百万円の減少、借入金・社債合計3,126百万円の増加等によるものです。

純資産総額は、14,526百万円となり、前連結会計年度末と比較し550百万円の減少となりました。要因は、四半期純損失362百万円、配当金支払189百万円等によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は35百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。現在、当社は、これまでの事業を加速する重点プロジェクトとして「ライフサポート」、「リニューアル流通」、「シルバー・フレンドリー」、「エコ・エネルギー」を推進しております。本取組みにより、社会が必要とする『オンリーワンカンパニー』を目指し、『For the best life』を実践してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,620,000	12,620,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,620,000	12,620,000	-	-

(注) 当社株式は、平成26年4月9日付をもって、東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部指定替えとなっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,620,000	-	5,945,162	-	2,945,162

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,618,700	126,187	-
単元未満株式	1,300	-	-
発行済株式総数	12,620,000	-	-
総株主の議決権	-	126,187	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,365,132	7,784,166
受取手形・完成工事未収入金等	3,181,280	1,991,839
販売用不動産	6,034,193	4,987,764
未成工事支出金	166,904	141,810
不動産事業支出金	20,829,754	22,977,709
その他のたな卸資産	256,987	278,566
前払費用	352,416	369,309
繰延税金資産	475,239	687,942
その他	244,164	272,230
貸倒引当金	9,999	990
流動資産合計	43,896,074	39,490,348
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	923,214	904,975
土地	254,626	254,626
その他(純額)	77,497	73,962
有形固定資産合計	1,255,338	1,233,563
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	33,018	29,874
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	36,951	33,807
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	442,024	443,157
繰延税金資産	621,982	599,484
その他	418,047	476,800
貸倒引当金	29,974	30,040
投資その他の資産合計	1,452,079	1,489,403
固定資産合計	2,744,368	2,756,774
資産合計	46,640,442	42,247,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	12,122,148	6,405,898
短期借入金	1,230,000	5,026,000
1年内返済予定の長期借入金	6,143,000	5,918,000
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
未払費用	764,178	618,010
未払法人税等	847,723	14,595
未成工事受入金	778,521	879,709
前受金	684,762	905,324
賞与引当金	352,143	166,579
完成工事補償引当金	158,600	159,600
その他	1,087,939	707,749
流動負債合計	24,249,016	20,841,466
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,394,000	4,989,000
役員退職慰労引当金	160,401	144,626
退職給付に係る負債	1,477,209	1,462,108
その他	283,261	283,740
固定負債合計	7,314,872	6,879,475
負債合計	31,563,888	27,720,942
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	5,532,144	4,981,133
株主資本合計	15,089,103	14,538,092
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	12,549	11,911
その他の包括利益累計額合計	12,549	11,911
純資産合計	15,076,554	14,526,180
負債純資産合計	46,640,442	42,247,123

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,339,703	8,458,324
売上原価	5,006,430	6,754,841
売上総利益	1,333,272	1,703,483
販売費及び一般管理費	2,136,154	2,213,984
営業損失( )	802,882	510,500
営業外収益		
受取利息	4,320	4,698
受取賃貸料	8,632	8,976
その他	9,178	18,951
営業外収益合計	22,130	32,625
営業外費用		
支払利息	67,501	38,072
その他	30,655	28,649
営業外費用合計	98,156	66,722
経常損失( )	878,908	544,597
特別利益		
固定資産売却益	275	-
特別利益合計	275	-
特別損失		
固定資産除却損	3,573	-
特別損失合計	3,573	-
税金等調整前四半期純損失( )	882,206	544,597
法人税、住民税及び事業税	9,741	9,243
法人税等調整額	330,089	191,117
法人税等合計	320,348	181,873
少数株主損益調整前四半期純損失( )	561,858	362,723
四半期純損失( )	561,858	362,723

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	561,858	362,723
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	637
その他の包括利益合計	-	637
四半期包括利益	561,858	362,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,858	362,085
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、総資産、負債及び純資産に与える影響と、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
顧客(住宅資金借入債務)	7,122,392千円	1,610,457千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	39,337千円	32,373千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年4月8日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行1,800,000株(発行価格700円、引受価額647.50円、資本組入額323.75円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ582,750千円増加しております。

また、平成25年5月8日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行270,000株(割当先野村證券株式会社、割当価格647.50円、資本組入額323.75円)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ87,412千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,945,162千円、資本準備金が2,945,162千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	189,300	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,729,436	1,591,920	6,321,356	18,346	6,339,703	-	6,339,703
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,650	-	27,650	-	27,650	27,650	-
計	4,757,087	1,591,920	6,349,007	18,346	6,367,353	27,650	6,339,703
セグメント損失( )	173,392	346,848	520,241	557	520,798	282,083	802,882

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等でありま  
す。

2. セグメント損失の調整額 282,083千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用でありま  
す。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,384,437	2,997,546	8,381,983	76,340	8,458,324	-	8,458,324
セグメント間の内部売上 高又は振替高	776	824	1,600	-	1,600	1,600	-
計	5,385,214	2,998,370	8,383,584	76,340	8,459,925	1,600	8,458,324
セグメント利益又は損失 ( )	315,064	64,526	250,538	3,381	253,919	256,581	510,500

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等でありま  
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 256,581千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用で  
あります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	45円41銭	28円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	561,858	362,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	561,858	362,723
普通株式の期中平均株式数(株)	12,371,758	12,620,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

サンヨーホームズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。